

株主の皆様へ

第116期  
中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



中外鉱業株式会社

## 株主の皆様へ



代表取締役社長 安藤 道明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成19年9月30日をもって第116期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き原油高による原材料費の高騰等の懸念材料はあるものの、地価の上昇や底堅い企業業績を背景に総じて回復基調で推移いたしました。

貴金属リサイクル業界におきましては、金・銀・プラチナなどの貴金属価格が上昇したことにより、業績は堅調に推移いたしました。

当社の主力とする精金事業につきましては、月産550キログラムの金地金の生産体制が整ったことに加え、新店舗の増設に伴い売上高が前年同期比32億9百万円増加の108億66百万円となりました。

不動産事業につきましては、千代田区の多目的ビルプロジェクト、品川区のホテルプロジェクトを進めてまいりましたが、都内における旺盛な建築需要に支えられて建築費が異常に高騰したため、両プロジェクトの再検討が必要と判断し、1年程度の時間をかけて事業計画を見直し再検討することを決定いたしました。

また、買取販売および物件仲介事業の強化を図ったことにより、売上高は前年同期比2億91百万円増加の3億90百万円となりました。

機械事業につきましては、営業人員を大幅に増員することにより営業力の強化を図ってまいりましたが、売上高は前年同期比5百万円増加の11億60百万円にとどまりました。

投資事業につきましては、売上高は前年同期比3億75百万円減少の2億15百万円となりました。

この結果、連結売上高は、前年同期比31億31百万円増加の126億33百万円となりました。

連結営業損益は、精金事業、不動産事業において

収益改善が見られたものの、機械事業、投資事業については減益となったことにより前年同期比1億14百万円減益の、1億50百万円の損失となりました。

連結経常損益は、受取利息を含む営業外収益42百万円に対し、支払利息を含む営業外費用78百万円が発生したため、1億87百万円の損失、前年同期比1億35百万円の減益となりました。

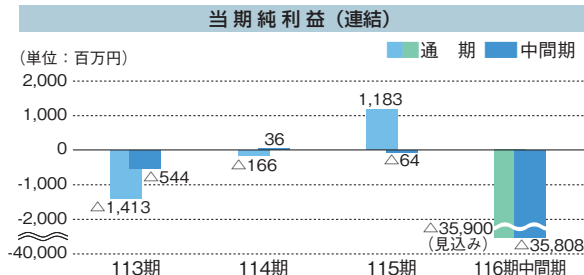
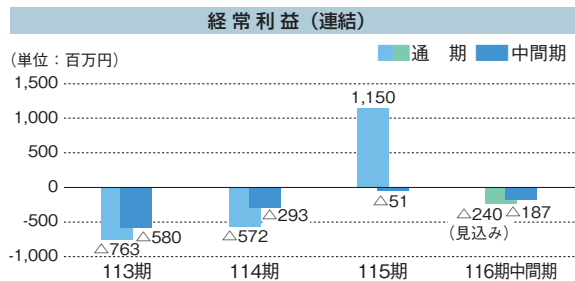
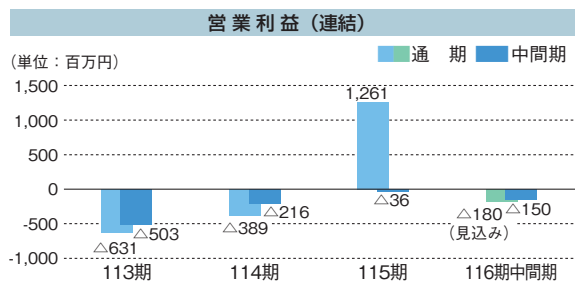
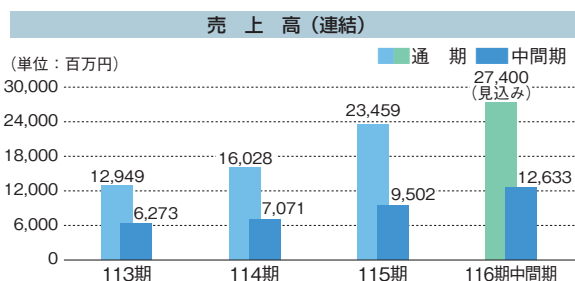
連結中間純損益は、特別利益として貸倒引当金戻入額等2億55百万円を計上し、他方、特別損失として投資事業からの撤退に伴う債権譲渡損等358億97百万円を計上した結果、358億8百万円の損失となりました。

結果として株主の皆様の期待を大きく裏切ることになったこと、役職員一同深くお詫び申し上げます。

株主様には誠に申し訳なく存じますが、第116期末に予定しておりました1円配当を見送ることにいたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



## セグメント情報

### 精金事業部門

精金事業部門は、工程改善により金の生産能力は大幅に増加いたしました。

金の生産量につきましては、増設した溶媒抽出設備の順調な稼働により、金の生産効率が大幅に向上し、前年同期比24.4%増の2トン990キログラムとなりました。

売上高は、営業の強化および支店の増設により108億66百万円、前年同期比32億9百万円の大幅な増収となりました。

営業損益は、大幅な売上増に伴い、前年同期比61百万円増益の68百万円の利益となりました。

国内金建値（期中平均）は、前年同期比11.4%上昇の1グラム当たり2,607円となりました。

純金めっきにつきましては、営業を強化しており、順次受注を拡大しております。

新技術によるプラチナのリサイクル事業につきましては、平成20年8月の生産を目指します。



純金地金（1キログラムインゴット）



様々なデザインを豪華にそして華やかに仕上げる24KGP加工

### 不動産事業部門

不動産事業部門の売上高は、物件販売3億22百万円および不動産賃貸収入・仲介手数料等を合わせて、3億90百万円、前年同期比2億91百万円の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高が大幅に増加したことにより前年同期比56百万円改善し、9百万円の損失となりました。

今後は営業部門の強化を図り、収益のさらなる増大を図ってまいります。

## 機械事業部門

機械事業部門は、各種中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界では国内トップの地位を占めております。

現在、7支店1営業所において営業展開を図っております。

売上高は、営業力の強化を図ってまいりましたが、前年同期比5百万円増加の11億60百万円にとどまりました。

営業損益につきましては、販管費の増加により前年同期比14百万円減少の24百万円の利益となりました。

さらなる営業力の強化を図るため、平成19年10月に新製品課を新設し、今後とも売上高および利益の増大を目指してまいります。

## 投資事業部門

投資事業部門は投資事業組合等に出資し、売上高は前年同期比3億75百万円減少の2億15百万円となりました。

営業損益は前年同期比1億28百万円減少の1億99百万円の利益となりました。

投資事業につきましては、平成19年8月31日をもって撤退いたしました。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比
精金事業	百万円 10,866	百万円 7,657	百万円 3,209 ( 41.9%)
不動産事業	390	98	291 ( 296.0%)
機械事業	1,160	1,154	5 ( 0.5%)
投資事業	215	591	△ 375 (△ 63.5%)
合計	12,633	9,502	3,131 ( 33.0%)

# トピックス

## 1. 精金事業部

### (1) 店舗の新設・移転、プラチナの精製について

#### ①福岡支店、銀座支店の新規オープン、大阪支店の移転について

精金事業部では、平成19年6月5日に福岡支店、同年11月3日に銀座支店を新規オープンいたしました。

福岡支店、銀座支店につきましては、貴金属買取営業店舗に加えて、貴金属工芸品、宝飾品の対面販売も行っていく計画であります。

また、同年10月31日に大阪支店を集客力のある心齋橋地区へ移転し、さらなる貴金属商品の対面販売の拡大を行ってまいります。

#### ②プラチナの精製について

精金事業部では、東京工場において金550キログラム／月の生産体制を整えており、新たに新技術によるプラチナのリサイクル事業に進出し、20キログラム／月の生産体制の確立を目指してまいります。

### (2) 湯ヶ島鉱床下部ボーリング計画について

当社が鉱区を所有している伊豆半島には数多くの金山が分布し、特に中央域には大規模鉱山が密集しております。

今回、湯ヶ島鉱床の実態把握を目指し、平成20年1月から5月にかけてボーリング調査を実施いたします。

掘削深度は800メートル、事業費は45百万円を予定しております。



銀座支店



福岡支店

### (3) 商品、製品について

#### ①商品

精金事業部では、貴金属工芸品および宝飾品の販売に注力しております。

貴金属工芸品の販売は貴金属地金高騰にも関わらず、多くのお問い合わせをいただいております。

個人および法人向けとしてご贈答用に金製品、銀製品の販売を行っております。お客様のご要望に沿うべく、各種商品を取り揃えております。

#### ②製品

主力の製品である純金地金1キロボー（純度99.99%）は、伝統と信頼の中外ブランドとして、高品質を保ち個人資産、お祝い用など各方面にご好評いただき、高い評価を得ております。工業用の高純度金ターゲット（純度99.999%）、宝飾用の材料についても加工販売を行っております。

精金事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.jigane.com/>

精金事業部は、今後とも地球に優しいリサイクル事業を柱に、新技術の確立や新製品の提案を行ってまいります。



純金地金～1キログラムバーを桐箱入りで



金とプラチナの材料

## 2. 不動産事業部

### (1) 不動産プロジェクトの計画見直し

東京都千代田区、品川区で進めてまいりました不動産プロジェクトにつきましては、都内における旺盛な建築需要に支えられて建築費が異常に高騰しているため、両プロジェクトの再検討が必要と判断し、1年程度の時間をかけて事業計画を見直し再検討することを決定いたしました。

(2) 所有不動産につきましては、今後の不動産市況を見ながら計画を立案してまいります。

### 3. 機械事業部

機械事業部は各種中古工作機械、鍛金機械等の仕入・販売を行っており、業界ではトップの地位を占めております。

低コストの中古工作機械、鍛金機械等の需要は国内および海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

#### (1) 新製品課の新設について

業務拡大のため、平成19年10月に新製品課を新設いたしました。

今後は、新品の工作機械等の販売にも注力してまいります。

#### (2) 月刊誌「ニューマシンツール」について

毎月1回の発行にて、最新の中古工作機械、鍛金機械等の情報を掲載しております。

機械事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.intexkikai.com/>



立型マシニングセンタ



NCタレットパンチプレス



複合加工機



毎月発行の中古工作機械専門誌



立型マシニングセンタ



## 第4次中期経営計画について

第3次中期経営計画中の平成19年度に投資事業からの撤退を決定いたしました。

この投資事業からの撤退に伴い、事業内容が大幅に変わることになったため、新たに平成20年度を初年度とする第4次中期経営計画を平成19年10月10日に公表いたしました。

その概要については、次のとおりであります。

### 1. 第4次中期経営計画の基本戦略

#### (1) 精金事業

東京工場は溶媒抽出法による金精製回収設備を有し、金地金は月産550キログラムの生産体制を整えております。

営業拠点は、現在、東京支店、御徒町支店、御徒町南口支店、新宿西口支店、甲府支店、名古屋支店、大阪支店、福岡支店の8店舗体制で、平成19年度中に銀座支店および都内1店舗を新設、大阪支店は集客力のある地区へ移転いたします。

このように、全国10店舗体制といたします。

さらに、当計画期間中に5店舗の新設を計画しております。

精金事業は、金およびプラチナのリサイクル事業をメインとして事業展開し、売上高および利益の増大を図ってまいります。

#### (2) 不動産事業

強力な情報収集力と資金力を武器に、不動産の売買、仲介、開発を中心とした堅実でリスクのないビジネスモデルを構築し、資金の回転率を高め、効果的な運用益を確保してまいります。

所有不動産については、今後の不動産市況を見ながら計画を立案してまいります。

#### (3) 機械事業

中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、営業人員の増強によりさらなる売上高および利益の増大を図ります。

低コストの中古工作機械、鈑金機械等の需要は国内および海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

新品の工作機械等にも取り組み、販路の拡大を図ります。

## 2. 数値目標

### (1) 連結数値目標

最終年度の売上目標は358億円、経常利益率1.3%、ROE3.3%を目指します。

単位：百万円

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
売 上 高	30,100	34,000	35,800
経 常 利 益	200	340	470
経常利益率（%）	0.7%	1.0%	1.3%
当 期 純 利 益	170	310	440
R O E （ % ）	1.3%	2.4%	3.3%

### (2) 事業別売上目標

単位：百万円

項 目	平成20年度	平成21年度	増加率	平成22年度	増加率
精 金 事 業	22,900	26,000	13.5%	26,900	3.5%
不 動 産 事 業	4,400	4,900	11.4%	5,400	10.2%
機 械 事 業	2,800	3,100	10.7%	3,500	12.9%
計	30,100	34,000	13.0%	35,800	5.3%

## 3. 湯ヶ島鉱床ボーリング計画

当社が鉱区を所有している伊豆半島には数多くの金山が分布し、特に中央域には大規模鉱山が密集しており、湯ヶ島鉱山は代表的なもので、昭和47年まで稼働しておりました。同鉱山周辺は伊豆地区広域調査に含まれ、石油天然ガス・金属鉱物資源機構が数年にわたり調査を行いました。これと平行して、当社は湯ヶ島～浄蓮鉱山地区の地質・鉱床露頭調査を実施し、数本のボーリングを計画しました。このボーリングのうち、最も鉱床賦存のポテンシャルの高いものは、坑内開発により鉱床の状況のよくわかっている湯ヶ島鉱床の下部探査を目的としたものであります。

この度、湯ヶ島鉱床の実態把握を目指し、平成20年1月から5月にかけてボーリング調査を実施いたします。

# 財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
[流 動 資 産]	12,153	14,650	[流 動 負 債]	507	434
現金及び預金	1,082	1,875	支払手形及び買掛金	57	33
受取手形及び売掛金	99	121	短期借入金	129	137
たな卸資産	10,345	7,517	未払金	93	163
短期貸付金	—	4,759	未払法人税等	78	72
その他	628	701	その他	148	26
貸倒引当金	△ 2	△ 325	[固 定 負 債]	255	269
[固 定 資 産]	1,507	29,653	長期借入金	116	246
有形固定資産	1,092	1,405	長期未払金	107	—
建物及び構築物	230	419	その他	31	23
機械装置及び運搬具	189	241	負 債 合 計	762	704
土地	646	696	<b>純 資 産 の 部</b>		
その他	25	48	[株 主 資 本]	12,901	43,593
無形固定資産	4	11	資 本 金	41,159	38,789
投資その他の資産	410	28,236	資 本 剰 余 金	6,826	4,456
投資有価証券	107	6,359	利 益 剰 余 金	△35,052	377
長期貸付金	—	18,913	自 己 株 式	△ 30	△ 30
長期未収入金	328	2,926	[少 数 株 主 持 分]	1	32
その他	453	469	純 資 産 合 計	12,903	43,625
債務保証損失引当金	△ 150	—	負 債 純 資 産 合 計	13,666	44,329
貸倒引当金	△ 328	△ 433			
[繰 延 資 産]	5	25			
資 産 合 計	13,666	44,329			

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成19年4月1日～平成19年9月30日	平成18年4月1日～平成18年9月30日
売上高	12,633	9,502
売上原価	11,880	8,653
売上総利益	752	849
販売費及び一般管理費	903	885
営業利益(△損失)	△ 150	△ 36
営業外収益	42	56
営業外費用	78	72
経常利益(△損失)	△ 187	△ 51
特別利益	255	262
特別損失	35,897	264
税金等調整前中間純利益(△純損失)	△35,828	△ 53
法人税、住民税及び事業税	11	10
少数株主利益(△損失)	△ 31	0
中間純利益(△純損失)	△35,808	△ 64

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	41,159	6,826	1,624	△ 30	49,579	33	49,613
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 869		△ 869		△ 869
中間純損失			△ 35,808		△ 35,808		△ 35,808
自己株式の取得				0	0		0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 31	△ 31
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 36,677	0	△ 36,677	△ 31	△ 36,709
平成19年9月30日残高	41,159	6,826	△ 35,052	△ 30	12,901	1	12,903

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>[流 動 資 産]</b>	<b>11,014</b>	<b>13,147</b>	<b>[流 動 負 債]</b>	<b>377</b>	<b>343</b>
現金及び預金	862	1,337	買掛金	41	33
売掛金	85	105	短期借入金	104	107
たな卸資産	9,349	6,603	未払法人税等	59	54
未収入金	10	348	その他	171	148
短期貸付金	84	4,928	<b>[固 定 負 債]</b>	<b>257</b>	<b>243</b>
その他	624	147	長期借入金	116	221
貸倒引当金	△ 2	△ 323	長期未払金	87	—
<b>[固 定 資 産]</b>	<b>2,516</b>	<b>30,732</b>	その他	53	22
<b>有形固定資産</b>	<b>406</b>	<b>744</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>634</b>	<b>586</b>
構築物	20	93	<b>純 資 産 の 部</b>		
機械及び装置	148	234	<b>[株 主 資 本]</b>	<b>12,901</b>	<b>43,318</b>
土地	133	183	資本金	41,159	38,789
その他	103	233	資本剰余金	6,826	4,456
<b>無形固定資産</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	資本準備金	5,332	2,962
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,107</b>	<b>29,984</b>	その他資本剰余金	1,494	1,494
投資有価証券	7	6,211	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 35,052</b>	<b>102</b>
関係会社株式	788	12,030	利益準備金	253	167
長期貸付金	1,046	9,166	繰越利益剰余金	△ 35,305	△ 64
長期未収入金	328	2,926	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 30</b>	<b>△ 30</b>
その他	416	405	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,901</b>	<b>43,318</b>
債務保証損失引当金	△ 150	—	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>13,536</b>	<b>43,905</b>
貸倒引当金	△ 328	△ 232			
投資評価引当金	—	△ 524			
<b>[繰 延 資 産]</b>	<b>5</b>	<b>25</b>			
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,536</b>	<b>43,905</b>			

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間
	平成19年4月1日～平成19年9月30日	平成18年4月1日～平成18年9月30日
売 上 高	11,394	7,879
売 上 原 価	10,984	7,568
売 上 総 利 益	409	310
販売費及び一般管理費	568	517
営業利益(△損失)	△ 158	△ 207
営業外収益	66	151
営業外費用	78	71
経常利益(△損失)	△ 170	△ 127
特別利益	438	129
特別損失	35,794	61
税引前中間純利益(△純損失)	△35,526	△ 58
法人税、住民税及び事業税	6	5
中間純利益(△純損失)	△35,533	△ 64

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高	41,159	5,332	1,494	6,826	167	1,182	1,349	△ 30	49,304	49,304
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△ 869	△ 869		△ 869	△ 869
利益準備金への振替					86	△ 86	—		—	—
中間純損失						△35,533	△35,533		△35,533	△35,533
自己株式の取得								0	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	86	△36,488	△36,402	0	△36,402	△36,402
平成19年9月30日 残高	41,159	5,332	1,494	6,826	253	△35,305	△35,052	△ 30	12,901	12,901

## 会社概要 (平成19年9月30日現在)

会社名 中外鉱業株式会社  
(英文名) Chugai Mining Co., Ltd.  
本社 〒100-6312  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号丸ビル  
TEL 03-3201-1541(代)  
FAX 03-3201-5019  
http://www.chugaikogyo.co.jp  
創立 昭和7年5月2日  
資本金 41,159,265,753円  
発行可能株式総数 527,000,000株  
発行済株式の総数 289,747,982株

### 事業所

東京支店 〒100-6312  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号丸ビル  
TEL 03-3201-1542 FAX 03-3201-1600  
御徒町支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目25番16号 ウエハラビル  
TEL 03-3832-1261 FAX 03-3832-1263  
御徒町南口支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目13番11号 二栄ビル  
TEL 03-5812-9020 FAX 03-3835-2444  
新宿西口支店 〒160-0023  
東京都新宿区西新宿七丁目2番10号 栄立新宿ビル  
TEL 03-5913-7800 FAX 03-5913-7801  
銀座支店 (平成19年11月3日新設) 〒104-0061  
東京都中央区銀座一丁目14番12号 楠本第17ビル  
TEL 03-6427-6600 FAX 03-6427-6622  
甲府支店 〒400-0031  
山梨県甲府市丸の内二丁目8番3号 丸和ビル  
TEL 055-227-3500 FAX 055-227-3330  
名古屋支店 〒460-0011  
名古屋市中区大須三丁目15番16号 第一水野ビル  
TEL 052-242-0676 FAX 052-242-6778  
大阪支店 〒542-0081  
(平成19年10月31日移転) 大阪市中央区南船場四丁目6番10号 新東和ビル  
TEL 06-4704-5061 FAX 06-4704-5062  
福岡支店 〒810-0001  
(平成19年6月5日新設) 福岡市中央区天神五丁目7番3号 福岡天神北ビル  
TEL 092-405-8010 FAX 092-405-8623  
東京工場 〒143-0003  
東京都大田区京浜島二丁目12番16号  
TEL 03-3790-7130 FAX 03-3799-4091  
持越工場 〒410-3206  
静岡県伊豆市湯ヶ島892番地41  
TEL 0558-85-0762 FAX 0558-85-1547

### 役員

代表取締役社長 安藤道明  
常務取締役 下森正男  
常務取締役 小川幸重  
常勤監査役 西元丈夫  
社外監査役 山崎康雄  
(弁護士)  
社外監査役 内田雅敏  
(弁護士)  
社外監査役 高橋信行  
(公認会計士)

### 連結子会社

株式会社インテックス

### 非連結子会社

中外化学株式会社  
株式会社ベンチャーサポート・キャピタル

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

単元株式数	100株
単元未満株式の買取請求場所	上記の株主名簿管理人、同事務取扱所および同取次所
公告方法	日本経済新聞
上場取引所	東京、大阪各証券取引所



若紙/ブループ配合率100%再生紙を使用しています

